

半期報告書

(第30期中)

自 2025年3月1日

至 2025年8月31日

株式会社イオンファントジー

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【中間会計期間】	第30期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 徳也
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当 井関 義徳
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当 井関 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自2024年3月1日 至2024年8月31日	自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2024年3月1日 至2025年2月28日
売上高 (千円)	43,920,303	46,624,731	87,240,584
経常利益 (千円)	2,014,163	3,418,152	3,440,240
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	373,982	1,763,935	△1,816,753
中間包括利益又は包括利益 (千円)	652,211	1,716,903	△1,518,722
純資産額 (千円)	9,112,231	8,571,225	6,842,255
総資産額 (千円)	59,178,805	64,631,748	53,673,464
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	18.91	89.18	△91.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.86	88.91	—
自己資本比率 (%)	14.9	12.9	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,581,753	3,429,380	12,353,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,945,174	△7,919,699	△10,858,257
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,213,612	6,492,416	△2,841,223
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,330,824	8,155,423	6,141,169

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は「こどもたちの夢中を育み、“えがお”あふれる世界をつくる。」というパーパスの実現に向け、新たなビジョンのもと中期経営計画(2024年～2026年)を策定し、持続可能な社会への貢献と企業価値を高めるべく事業活動を推進しております。

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高466億24百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益36億30百万円(同26.5%増)、経常利益34億18百万円(同69.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益17億63百万円(同371.7%増)、収益力実態を示す償却前営業利益は89億2百万円(前年同期より8億18百万円増)となりました。売上高含め各段階利益ともに中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

(国内事業)

国内事業は、既存店売上高前年同期比106.7%と好調に推移いたしました。部門別では、主力のプライズ部門で同106.8%、うち当社の中心顧客であるキッズ向けの「キッズプライズ部門」が同117.9%と引き続き好調で部門全体の売上を牽引いたしました。次いで構成比が高く荒利益率が最も高いメダル部門は、同101.9%と堅調に推移いたしました。

プレイグラウンド事業では、猛暑等の異常気象や室内遊びの安全性ニーズに対応した業態を拡大しております。コストパフォーマンスが高く長時間滞在できる中小商圈に対応した新業態「のびっこジャンボ」3店舗、「のびっこピクニック」1店舗を出店いたしました。また、大商圈に対応したテーマ型大型業態「ちきゅうのにわ」5店舗、お子さまひとりでもあそべる小型専門店「スキッズガーデン」1店舗を出店いたしました。

アミューズメント事業では、カプセルトイ専門店では「TOYS SPOT PALO」35店舗、「カプセル横丁」1店舗、プライズ専門店では「PRIZE SPOT PALO」6店舗を出店いたしました。

当中間連結会計期間の店舗数は、52店舗を出店する一方、33店舗を閉店し、2025年8月末では772店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当中間連結会計期間の業績は、売上高377億59百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益39億3百万円(同16.5%増)となり、売上高・営業利益ともに前年に引き続き過去最高を更新し、連結全体を大きく牽引しております。

(アセアン事業)

アセアン事業は、プレイグラウンドを主力事業としており、当社の強みである「オリジナルの内装や遊具」、「高い安全性とスタッフの接客力」を強化し競合との差別化を図っております。昨年度より「業態・エリア開発」を推進し、従来からの主力標準業態「kidzooona(キッズーナ)」に加え、新たな商圈・商業施設に対応する新業態「Kidzooona Safari(キッズーナサファリ)」「KID'S BOX(キッズボックス)」「KID'S BOX JUMBO(キッズボックスジャンボ)」等を開発し、各国で初進出となるエリアにも出店を拡大しております。

当中間連結会計期間の店舗数は、64店舗を新規出店する一方、15店舗を閉店し、2025年8月末の店舗数はFC5店舗を含め381店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当中間連結会計期間の業績は、売上高72億96百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益3億81百万円(同48.6%減)となりました。将来を見据えた販管費の増加と一部既存店の収益低下により営業利益は減益となりましたが、積極的な出店戦略により売上高は中間連結会計期間として4期連続で過去最高を更新いたしました。

(中国事業)

中国事業は、前期末に策定した利益改善計画に基づく施策（不採算店舗の整理、経費削減、プレイグラウンドの活性化）を第1四半期から継続して実施し、各施策とも順調に推移しております。

当中間連結会計期間の店舗数は、出店リスクの少ない「莫莉活力空間（モーリーかつりよくくうかん）」を中心に38店舗を新規出店する一方、大型・標準業態「モーリーファンタジー」を中心に42店舗、小型業態「莫莉活力空間」19店舗、合計61店舗を閉店し、2025年8月末の店舗数はFC6店舗を含め120店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当中間連結会計期間の業績は、売上高17億4百万円（前年同期比40.5%減）、営業損失6億53百万円（前年同期営業損失12億22百万円）となりました。売上高は不採算店舗等の閉店により減少するも、営業利益は前年同期より大幅に改善いたしました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、197億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億91百万円増加いたしました。主な内訳は、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であり、売上預け金のうち夏休み期間に係る8月上旬分が翌月に決済されたことによる売上預け金の増加（48億59百万円）、現金及び預金の増加（20億15百万円）であります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、448億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億66百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加（18億52百万円）及び建物の増加（14億49百万円）であります。

この結果、総資産は646億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億58百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、387億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億24百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加（53億55百万円）、1年内返済予定の長期借入金の増加（8億円）、未払費用（主に人件費と賃借料）の増加（7億4百万円）であります。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、172億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4百万円増加いたしました。主な内訳は、長期借入金の増加（19億82百万円）、連結子会社におけるリース債務の減少（6億2百万円）であります。

この結果、負債合計は560億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億29百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、85億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億28百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上（17億63百万円）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、81億55百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果、増加した資金は34億29百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費52億71百万円及び税金等調整前中間純利益31億6百万円の計上による資金の増加と、売上預け金の増加48億56百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は79億19百万円となりました。その主な内訳は、新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出74億29百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果、増加した資金は64億92百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の純増額53億7百万円及び長期借入れによる収入44億63百万円による資金の増加と、長期借入金の返済17億10百万円及びリース債務の返済12億78百万円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,782,025	19,782,025	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	19,782,025	19,782,025	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2025年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月13日 (注) 1	1,500	19,782,025	1,628	1,825,948	1,628	4,811,896
2025年6月23日 (注) 2	—	19,782,025	—	1,825,948	△4,500,000	311,896

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	11,963	60.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	788	3.98
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	373	1.89
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	318	1.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	271	1.37
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	259	1.31
J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHRF LONDON E14 SJP UK	174	0.88
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH/UCITS-FULL TAX (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	5, ALLEE SCHEFFERL-2520 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG	173	0.88
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM	116	0.59
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	114	0.58
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.58
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.58
計	—	14,782	74.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,739,100	197,391	—
単元未満株式	普通株式 40,625	—	—
発行済株式総数	19,782,025	—	—
総株主の議決権	—	197,391	—

② 【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	2,300	—	2,300	0.01
計	—	2,300	—	2,300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167,459	8,182,673
売掛金	198,707	253,152
売上預け金	※1 1,114,485	※1, ※2 5,974,467
棚卸資産	※3 2,733,181	※3 2,912,388
その他	1,971,612	2,454,252
流動資産合計	12,185,447	19,776,934
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,060,488	8,510,145
遊戯機械（純額）	18,833,228	20,685,775
使用権資産（純額）	4,799,646	4,398,010
その他（純額）	2,179,655	2,358,926
有形固定資産合計	32,873,019	35,952,858
無形固定資産		
のれん	79,511	61,168
ソフトウェア	1,076,508	1,056,855
その他	4,229	4,056
無形固定資産合計	1,160,249	1,122,080
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,886,681	5,023,419
その他	2,568,066	2,756,456
投資その他の資産合計	7,454,747	7,779,875
固定資産合計	41,488,016	44,854,814
資産合計	53,673,464	64,631,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,870,036	2,367,441
短期借入金	12,104,533	17,459,900
1年内返済予定の長期借入金	3,289,494	4,089,931
1年内返済予定の長期割賦未払金	579,770	583,181
リース債務	2,391,805	2,239,710
未払費用	1,893,678	2,597,919
未払法人税等	1,209,960	1,652,228
賞与引当金	465,160	448,044
役員業績報酬引当金	31,808	26,071
閉店損失引当金	288,264	205,583
設備関係支払手形	3,077,850	3,355,481
その他	3,555,928	3,757,776
流動負債合計	30,758,292	38,783,270
固定負債		
長期借入金	10,540,600	12,523,453
長期割賦未払金	488,365	195,919
リース債務	3,441,751	2,839,316
退職給付に係る負債	87,204	96,453
資産除去債務	1,389,094	1,519,722
その他	125,900	102,386
固定負債合計	16,072,917	17,277,252
負債合計	46,831,209	56,060,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,320	1,825,948
資本剰余金	4,815,842	3,239,157
利益剰余金	1,005,391	4,347,640
自己株式	△5,001	△5,411
株主資本合計	7,640,552	9,407,335
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,279,349	△1,301,099
退職給付に係る調整累計額	215,220	210,934
その他の包括利益累計額合計	△1,064,129	△1,090,164
新株予約権	28,970	38,190
非支配株主持分	236,861	215,865
純資産合計	6,842,255	8,571,225
負債純資産合計	53,673,464	64,631,748

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	43,920,303	46,624,731
売上原価	37,517,023	39,518,701
売上総利益	6,403,280	7,106,029
販売費及び一般管理費	※1 3,532,979	※1 3,475,613
営業利益	2,870,301	3,630,416
営業外収益		
受取利息	41,639	39,953
為替差益	—	4,968
受取保険金	43,778	13,027
固定資産売却益	1,629	43,923
預り金受入益	7,463	7,068
リース解約益	135,158	162,428
その他	55,852	30,346
営業外収益合計	285,523	301,716
営業外費用		
支払利息	326,625	475,548
為替差損	541,101	—
固定資産売却損	10,368	8,282
資金調達費用	187,770	9,000
その他	75,795	21,149
営業外費用合計	1,141,661	513,980
経常利益	2,014,163	3,418,152
特別利益		
閉店損失引当金戻入額	41,912	41,146
特別利益合計	41,912	41,146
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	171,660	104,030
減損損失	※2 176,249	※2 208,098
店舗閉鎖損失	78,795	40,975
特別損失合計	426,705	353,103
税金等調整前中間純利益	1,629,370	3,106,195
法人税、住民税及び事業税	836,188	1,472,805
法人税等調整額	411,495	△114,718
法人税等合計	1,247,683	1,358,087
中間純利益	381,686	1,748,108
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	7,704	△15,827
親会社株主に帰属する中間純利益	373,982	1,763,935

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	381,686	1,748,108
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	267,659	△26,918
退職給付に係る調整額	2,864	△4,285
その他の包括利益合計	270,524	△31,204
中間包括利益	652,211	1,716,903
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	655,217	1,739,908
非支配株主に係る中間包括利益	△3,006	△23,004

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,629,370	3,106,195
減価償却費	5,213,264	5,271,608
固定資産除売却損益 (△は益)	27,495	△19,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,505	△19,266
受取利息	△41,639	△39,953
支払利息	326,625	475,548
為替差損益 (△は益)	541,101	△4,968
受取保険金	△43,778	△13,027
リース解約益	△135,158	△162,428
減損損失	176,249	208,098
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,961	△53,892
売上預け金の増減額 (△は増加)	△4,570,831	△4,856,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△433,402	△162,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	486,386	491,367
その他	785,433	695,701
小計	3,792,651	4,915,895
利息の受取額	14,812	15,879
利息の支払額	△334,212	△465,541
法人税等の支払額	△891,498	△1,036,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,753	3,429,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,397,634	△7,429,824
有形固定資産の売却による収入	21,237	64,274
無形固定資産の取得による支出	△205,311	△157,299
長期前払費用の増加による支出	△80,643	△126,220
敷金及び保証金の差入による支出	△454,034	△241,110
敷金及び保証金の回収による収入	264,184	144,767
その他	△92,972	△174,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,945,174	△7,919,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,920,844	5,307,420
長期借入れによる収入	12,494,297	4,463,324
長期借入金の返済による支出	△1,652,657	△1,710,404
配当金の支払額	△98,848	—
リース債務の返済による支出	△1,322,469	△1,278,480
割賦債務の返済による支出	△285,663	△289,035
その他	△200	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,213,612	6,492,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,866	12,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,675	2,014,253
現金及び現金同等物の期首残高	7,491,499	6,141,169
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,330,824	※1 8,155,423

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：固定資産の減損)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り：固定資産の減損)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

※2. 中間連結会計期間末日が休日のため増加した主な資産

当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌月に決済された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
売上預け金	— 千円	3,803,730千円

※3. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
商品	699,626千円	788,589千円
貯蔵品	2,033,555千円	2,123,798千円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
従業員給料及び賞与	1,254,242千円	1,249,271千円
賞与引当金繰入額	108,954千円	139,798千円
役員業績報酬引当金繰入額	17,844千円	26,071千円
退職給付費用	28,742千円	10,355千円

※ 2. 減損損失

I 前中間連結会計期間（自2024年3月1日 至2024年8月31日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	中国	29	建物等	95,205
			遊戯機械	47,846
			有形固定資産その他	14,009
			ソフトウェア	5,622
			小計	162,684
	マレーシア	2	建物等	583
			遊戯機械	0
			有形固定資産その他	129
			ソフトウェア	0
			小計	714
	インドネシア	4	建物等	4,172
			遊戯機械	1,079
			小計	5,251
	店舗計	35	店舗計	168,650
その他	フィリピン	—	ソフトウェア	7,599
			小計	7,599
	その他計	—	その他計	7,599
合計				176,249

②減損損失の認識に至った経緯

当中間連結会計期間において、閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	99,962
遊戯機械	48,925
有形固定資産その他	14,139
ソフトウェア	13,221
合計	176,249

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年3月1日 至2025年8月31日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	4	建物等	5,131
			有形固定資産その他	221
			小計	5,353
	中国	18	建物等	101,866
			遊戯機械	27,486
			使用権資産	68
			有形固定資産その他	3,511
			ソフトウェア	1,915
			小計	134,847
	マレーシア	15	建物等	23,102
			遊戯機械	0
			有形固定資産その他	498
			ソフトウェア	0
			小計	23,602
	ベトナム	9	建物等	17,293
			遊戯機械	27,002
			小計	44,295
	店舗計	46	店舗計	208,098
合計				208,098

②減損損失の認識に至った経緯

当中間連結会計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	147,394
遊戯機械	54,489
使用権資産	68
有形固定資産その他	4,231
ソフトウェア	1,915
合計	208,098

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
現金及び預金勘定 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	7,356,393千円 △25,569	8,182,673千円 △27,250
現金及び現金同等物	7,330,824	8,155,423

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)

1. 配当金支払額

2024年 4 月 10 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	98,848千円
② 1株当たり配当額	5円
③ 基準日	2024年 2 月 29 日
④ 効力発生日	2024年 4 月 26 日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
2024年 10 月 9 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	98,879千円
② 1株当たり配当額	5円
③ 基準日	2024年 8 月 31 日
④ 効力発生日	2024年 10 月 31 日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 5 月 21 日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2025年 6 月 23 日にその効力が発生いたしました。これにより、資本準備金4,500,000千円を
その他資本剰余金に、利益準備金212,500千円を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えております。また、増加した
その他資本剰余金のうち、1,578,313千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が3,239,157千円、利益剰余金が4,347,640千円と
なっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	国内	アセアン	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,665,111	6,389,274	2,865,917	43,920,303	—	43,920,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,912	—	—	110,912	△110,912	—
計	34,776,023	6,389,274	2,865,917	44,031,216	△110,912	43,920,303
セグメント利益又は損失(△)	3,351,402	742,558	△1,222,875	2,871,086	△785	2,870,301

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、「アセアン」セグメント13,564千円、「中国」セグメント162,684千円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	国内	アセアン	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,624,008	7,296,381	1,704,342	46,624,731	—	46,624,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135,891	—	—	135,891	△135,891	—
計	37,759,899	7,296,381	1,704,342	46,760,623	△135,891	46,624,731
セグメント利益又は損失(△)	3,903,039	381,548	△653,585	3,631,003	△586	3,630,416

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、「国内」セグメント5,353千円、「アセアン」セグメント67,898千円、「中国」セグメント134,847千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	国内	アセアン	中国	合計
遊戯機械売上高	28,942,283	5,665,985	2,257,545	36,865,814
商品売上高	5,214,991	668,270	608,371	6,491,633
委託売上高	56,641	55,018	—	111,660
その他	451,194	—	—	451,194
顧客との契約から生じる収益	34,665,111	6,389,274	2,865,917	43,920,303
外部顧客への売上高	34,665,111	6,389,274	2,865,917	43,920,303

当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	国内	アセアン	中国	合計
遊戯機械売上高	30,989,508	6,100,267	1,323,138	38,412,914
商品売上高	6,066,938	1,136,996	381,203	7,585,138
委託売上高	86,778	59,117	—	145,896
その他	480,782	—	—	480,782
顧客との契約から生じる収益	37,624,008	7,296,381	1,704,342	46,624,731
外部顧客への売上高	37,624,008	7,296,381	1,704,342	46,624,731

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
(1) 1株当たり中間純利益	18円91銭	89円18銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	373,982	1,763,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	373,982	1,763,935
普通株式の期中平均株式数(株)	19,772,878	19,778,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	18円86銭	88円91銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	58,953	59,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月10日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 山 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五 十 嵐 大 典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 徳也
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼専務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当 井関 義徳
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤原徳也及び取締役兼専務執行役員管理統括兼リスクマネジメント担当井関義徳は、当社の第30期中間会計期間（自2025年3月1日 至2025年8月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。